



TITLE:

京大広報 No. 73

AUTHOR(S):

京都大学広報委員会

CITATION:

京都大学広報委員会. 京大広報 No. 73. 京大広報 1972, 73: 272-273

ISSUE DATE:

1972-05-19

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/209620>

RIGHT:

京大広報

No. 73

京都大学広報委員会

5月16日の掲示について

5月16日、学生部長は最近の学内の情勢に鑑み次のような掲示を出した。

(掲示)

学生諸君に

大学においては、他のいかなる社会にもまして、思想・信条のいかんをとわず自由な討論が行われ、常に理性的判断に基づく行動がとられなければならない。

本来理性の府である大学においては、言論こそが唯一の意思表示の手段であり、言論による批判にかえて暴力に訴え、自己の考えを他に押しつけるが如きは、厳に慎むべきことである。このことは、これまで再三にわたり明言されてきたところであるにもかかわらず、なお一部学生諸君の間に暴力的行為によりことを決しようとする傾向が絶えない。自己の主張を通すために暴力を用いることは、言論の自由の破壊につらなり、ひいては大学の自治の危機をまねくことになるであろう。この自明のことを、いままたくりかえして述べざるをえないのは極めて遺憾であるが、改めて広く学生諸君にこれを訴えるとともに、一部学生諸君に対して厳に自戒を求めるものである。

昭和47年5月16日

学生部長 川 又 良 也

月曜会メモ

第103回 (5. 1) 司会 田中春高会員

会員の交替：4月12日付け、数理解析研究所岩崎敷久会員より坪井昭二助手に交替。

部局報告：霊長類研から、はじめての院生受け入れ(2名)について、また薬、農、文学部および教養部より学生運動の現状について報告された。

本日の討論テーマは「大学問題検討委員会第三部会(総長選挙制度の改正)の現況について」であり、まず個人の資格で出席された島教授(第三部会長)から種々の説明があった。その内容は、問題がまだ第三部会で討議続行中であり、近い将来(おそらく今夏までに)大検委総会を経て総長に答申される段階で公表される性質のものであるから、ここで具体的に紹介することは避けたい。しかしそこには大学改革の基本的な諸問題が含まれており、以下はこの側面から月曜会討議を再整理したものである。

① 総長選挙制度の改正が単なる技術問題でなく、総長、評議会、教官、学生、職員等の位置づけをふまえてなされなければならないこと、したがって大検委第一部会(大学の理念)の討議とも深いかわり合いのある点一般在に受け入れられた。

② 総長の被選挙権を学内諸階層および学外に拡大する可能性と現実性が討議された。とくに現在若干の国立大学で実施されている総長と教授の併任制が、総長を比較的若年者からも選ぶうるための現実的措置として評価された。

③ しかし討議の重点はむしろ選挙権の拡大に集中した。古典的な教授会自治が次第に教官自治の方向に転換しつつある傾向は一般に同意されたが、これには従来の教授会自治がそのままであり得なかったことについて論理的な詰めが必ずしも明確になされていないこと、特にこの点について

ての教授側の主体的認識が充分でなかったのではないか、といった疑念が表明された。また逆に決定に参加する階層の拡大が直ちに大学の民主化とはいいい得ないし、それだけで大学改革の諸問題が解決するわけのものでない点も指摘された。

④ 選挙権を拡大する際には、具体的にどの階層まで含めるかが中心問題であるが、この点についての各種の主張には夫々それなりの論理体系があり、その選択には絶対的な基準はあり得ないこと、特に事態はなお流動的であることを考慮すれば、前述①の認識にもかかわらず、現状では将来の可変性を包含しつつ相対的に妥当性の高い一方式を採用するのはやむを得ない現実的措置である、という点ではほぼ意見の一致が見られた。

⑤ 選挙権の拡大のためには、拡大を希望する階層の強力な要求運動が一方にあることが望ましいが、現実には紛争の表面的消退と共にこの種の運動も影をひそめたかに見えることが一二の部局より報告された。しかし部局長選挙に関していえば、これとは逆の実例が紹介されたし、また職員組合助手部会の総長選挙制度改正に関する要望書提出の事実も指摘された。後者については、出席されていた前田総長より、奥田総長時代に民主化

する方向で検討すべく大検委にまかされている旨答弁があった。しかし要求運動と選挙権拡大とは本来別個の問題であり、むしろ問題は教授側の問題のとらえ方にあるとする意見もあった。とくに中教審案に教官の身分差解消の含みがもられている点を指摘して、大学として選挙権に関連して教官の身分差に主体的に取り組む必要が主張された。

⑥ もし総長選挙権が現状よりも拡大された場合、付随しておこる可能性として次の点が指摘された。第一に、総長選挙権は持つが、部局長選挙権はないという階層が相当数の部局に出現し、これはその部局の運営方式に微妙な影響をおよぼすことになろう。第二に、選挙権者の数的増加に伴い、選出の技術的側面にもそれにふさわしい工夫を要することになろう。このことはまた、推薦あるいは拒否を目的とする選挙運動の激化や、選挙権拡大の対象とならない階層の処遇といった問題を派生するであろう、等々の議論がなされた。

⑦ これらの討議を通じて大検委を紛争対策的な存在と見做す発言もあったが、一般的にはやはりこれを全学的な正規の改革推進機関とみて、その具体案の早期提出を期待する声が高かった。

(田中春高会員、今井六雄会員)